

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年5月24日
【事業年度】	第30期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社 ミドリ薬品
【英訳名】	MIDORIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百崎 栄一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099（269）5188（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12
【電話番号】	099（269）5188（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 染河 旭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	17,087,632	18,480,979	20,624,870	21,305,223	21,903,202
経常利益(千円)	198,459	296,654	464,109	889,960	576,572
当期純利益(千円)	77,160	126,302	237,752	469,065	200,597
純資産額(千円)	1,284,343	1,362,750	1,552,535	1,983,701	2,134,912
総資産額(千円)	9,017,424	10,184,969	10,455,929	11,559,028	12,627,701
1株当たり純資産額(円)	264,922.31	281,356.48	320,540.09	203,331.41	109,415.35
1株当たり当期純利益(円)	15,677.19	26,071.99	49,086.98	48,158.31	10,280.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	15,638.16	26,028.66	48,925.07	—	—
自己資本比率(%)	14.2	13.4	14.8	17.2	16.9
自己資本利益率(%)	5.8	9.5	16.3	26.5	9.7
株価収益率(倍)	18.5	12.5	15.1	14.0	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	315,675	357,220	948,753	600,857	△48,938
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,015,443	△990,988	△710,018	△627,368	△1,203,383
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,090,205	713,525	△39,290	448,262	712,018
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,442,318	1,522,076	1,721,521	2,143,273	1,602,969
従業員数 (外、平均臨時雇用者数 (人))	440 (159)	440 (228)	459 (289)	503 (275)	547 (289)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期の株価収益率については、期末株価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

3. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社は、平成17年4月20日及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	17,087,632	18,480,979	20,624,870	21,305,223	21,903,202
経常利益(千円)	192,859	295,110	458,544	883,953	569,079
当期純利益(千円)	73,314	126,492	234,242	465,276	195,791
資本金(千円)	352,218	352,218	352,218	352,218	352,218
発行済株式総数(株)	5,090	5,090	5,090	10,180	20,360
純資産額(千円)	1,271,660	1,350,256	1,536,531	1,963,908	2,110,313
総資産額(千円)	9,000,492	10,169,598	10,437,056	11,535,335	12,596,899
1株当たり純資産額(円)	262,306.13	278,777.09	317,235.86	201,302.62	108,154.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)(円)	10,000 (-)	10,000 (-)	10,000 (-)	5,000 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14,895.64	26,111.20	48,362.14	47,769.32	10,034.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	14,858.56	26,067.80	48,202.63	-	-
自己資本比率(%)	14.1	13.3	14.7	17.0	16.7
自己資本利益率(%)	5.6	9.6	16.2	26.6	9.6
株価収益率(倍)	19.5	12.5	15.3	14.2	22.8
配当性向(%)	67.1	38.3	20.7	10.5	24.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数 (人))	143 (49)	154 (68)	157 (89)	168 (83)	165 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
3. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 提出会社は、平成17年4月20日及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、現・代表取締役会長百崎文弘が医薬品等の小売販売を目的として昭和52年3月に設立した有限会社東洋産業（出資金1,000千円、本社所在地：鹿児島県鹿児島市船津町5番28号）に始まります。設立と同時に第1号店として「ミドリ薬品 いづろ店」を同所在地に開店し、お客様とふれあいの持てる「相談薬局」を目指して事業を開始いたしました。昭和57年3月には店名に合わせて「有限会社ミドリ薬品」と商号を変更し、昭和59年8月に更なる店舗展開を図ることを目的として「株式会社ミドリ薬品」へ組織変更をいたしました。

○株式会社ミドリ薬品設立後の当社グループの変遷は次のとおりであります。

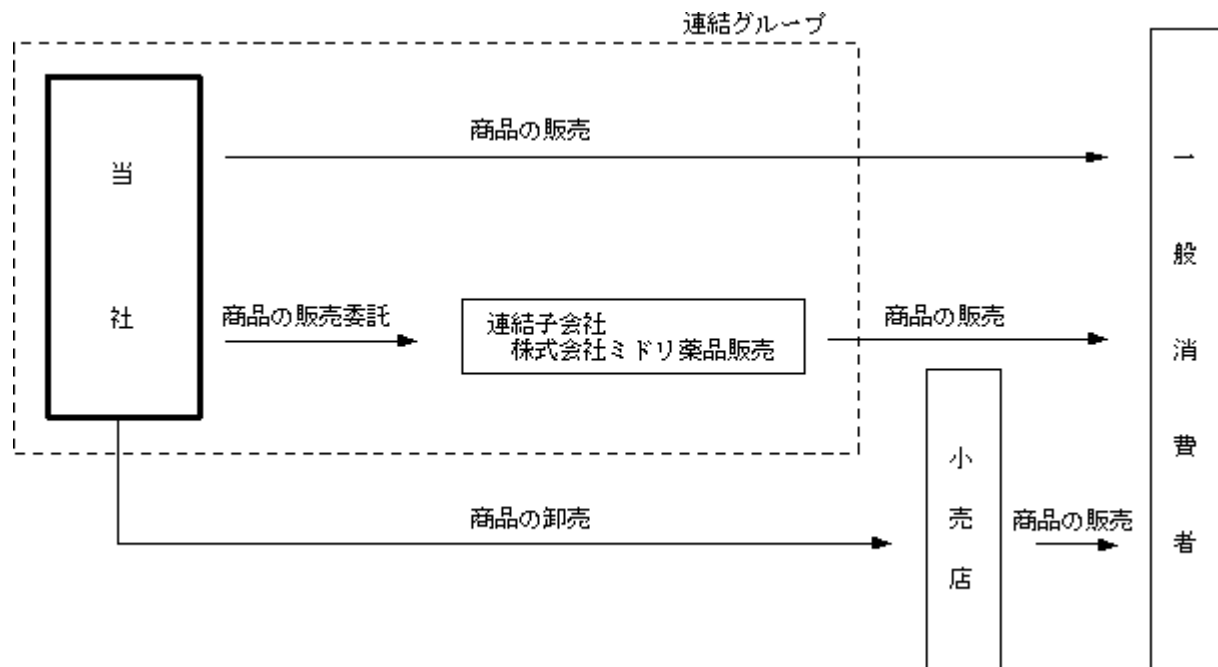
年月	事項
昭和59年8月	有限会社ミドリ薬品を組織変更し、株式会社ミドリ薬品（資本金8,000千円）とする。
昭和60年5月	宮崎県で初の出店となる「大塚店」を開店。
昭和60年9月	POS（販売時点情報管理）システムによる売上・在庫管理を全店へ導入。
昭和61年10月	仕入先への自動発注システムを導入。
昭和62年3月	「株式会社百崎」へ商号変更。
昭和62年7月	百崎薬品株式会社を吸収合併し、営業店5店舗と全従業員を継承。
昭和62年7月	株式会社ミドリ薬品配置販売（資本金1,000千円）を設立。
平成2年6月	初の大型店舗として「スーパードラッグ隼人店」を開店。
平成3年5月	商号を店舗名に合わせるべく「株式会社ミドリ薬品」に変更。
平成3年5月	株式会社ミドリ薬品配置販売を吸収合併。
平成7年1月	業務拡大のため本社を鹿児島県鹿児島市小松原1丁目19番9号へ移転し、同時に物流センターを本社に併設。
平成8年2月	株式会社エフエムからビデオレンタル事業を譲受け。
平成8年10月	株式会社ミドリ薬品（現・株式会社ミドリ薬品販売：現・連結子会社）を福岡市中央区清川2丁目2番23号に設立。
平成9年2月	熊本県への初の出店となる「八代店」を開店。
平成9年12月	福岡県への初の出店となる「次郎丸店」を開店。
平成10年4月	調剤薬局の技術取得と今後の事業展開に備えて調剤併設型店舗として「今宿店」を開店。
平成10年7月	本社及び物流センターを鹿児島県鹿児島市東開町5番地12へ移転。
平成10年9月	調剤併設型店舗「今宿店」にて調剤事業を開始。
平成10年12月	ビデオレンタル事業を百崎文弘氏（現・当社代表取締役会長）へ営業譲渡。
平成11年3月	配置販売事業を元従業員へ営業譲渡。
平成11年7月	株式会社大創産業とフランチャイズ契約を締結し、新業態である100円ショップを「隈之城店」に併設。
平成11年11月	株式会社ニッドとボランタリーチェーン加盟契約を締結。
平成12年1月	子会社である株式会社ミドリ薬品（福岡）を「株式会社ミドリ薬品販売」へ商号変更。
平成12年2月	有限会社シンクから薬店販売部門の営業を譲受け、また、フランチャイズ店であった「向新町店」を直営店化。
平成12年8月	100円ショップへの食品導入を目的として株式会社オースリーとフランチャイズ契約を締結。
平成13年5月	長崎県への初の出店となる「早岐まるたか店」を開店。
平成13年7月	佐賀県への初の出店となる「神埼店」を開店。
平成13年8月	大分県への初の出店となる「敷戸店」を開店。
平成13年10月	店頭（ジャスダック）市場に株式を店頭登録。
平成13年12月	物流業務の外部委託契約をイーライフ共和株式会社及び九州ヤマト運輸株式会社と締結。
平成14年3月	「南九州物流センター」を外部委託方式にて開設。
平成14年5月	株主優待を初めて実施。
平成14年9月	「福岡物流センター」を外部委託方式にて開設。
平成16年4月	沖縄県への初の出店となる「豊見城宜保店」を開店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	株式会社マツモトキヨシとの業務・資本提携に関する基本合意の締結
平成18年11月	物流業務の外部委託契約を株式会社丸和運輸機関と締結。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、取扱商品の品目別にその内容と特徴を表にまとめて記載しております。



(注) 当社は、連結子会社の株式会社ミドリ薬品販売に対して、販売（薬事法上の異業態である薬種商販売業）の委託を行っております。

#### (1) 取扱品目の内容と特徴

品目名	内容	特徴
医薬品	風邪薬、胃腸薬、外傷薬、漢方薬、栄養剤、眼科用品、ドリンク剤、病院用処方薬等	当社の主力商品群であります。医薬品類は病気の治療には不可欠であり、景気変動に左右されにくい特徴があります。ドリンク剤は夏場に、医薬品類は冬場に、売上が伸びる傾向にあります。
ヘルスケア	健康食品、介護用品、ダイエット用品、介護機器、健康機器等	健康な生活の維持、病気の予防を目的とした商品が中心であり、生活習慣病、ダイエット用品及び介護用品等に力を入れて売場づくりを行っております。
ビューティ	化粧品、ヘアケア用品、衛生用品、メイク用品、装粧品等	文字どおり「美」をテーマにした商品群であり、近年では女性だけでなく、男性の美容への意識も高まっております。
ベビー	ミルク、紙オムツ、ベビーフード等	育児用品の商品群であります。少子化が進む中でも、1人当たり育児にかかる費用は上昇しており、商品の内容も大人並に多様化しております。
雑貨	家庭用品、食品、コンビニ用品、100円均一商品等	顧客の利便性を追及した結果の商品群が中心であります。特に100円均一商品は100円ショップの併設とともに売上高が年々増加しております。
その他	DPE、自販機収入、入会金収入等	「物」として区分できない商品をその他へ含めております。

## (2) 店舗形態

当社グループは、ドラッグストアを出店立地に合せて次のような店舗形態に分類しております。

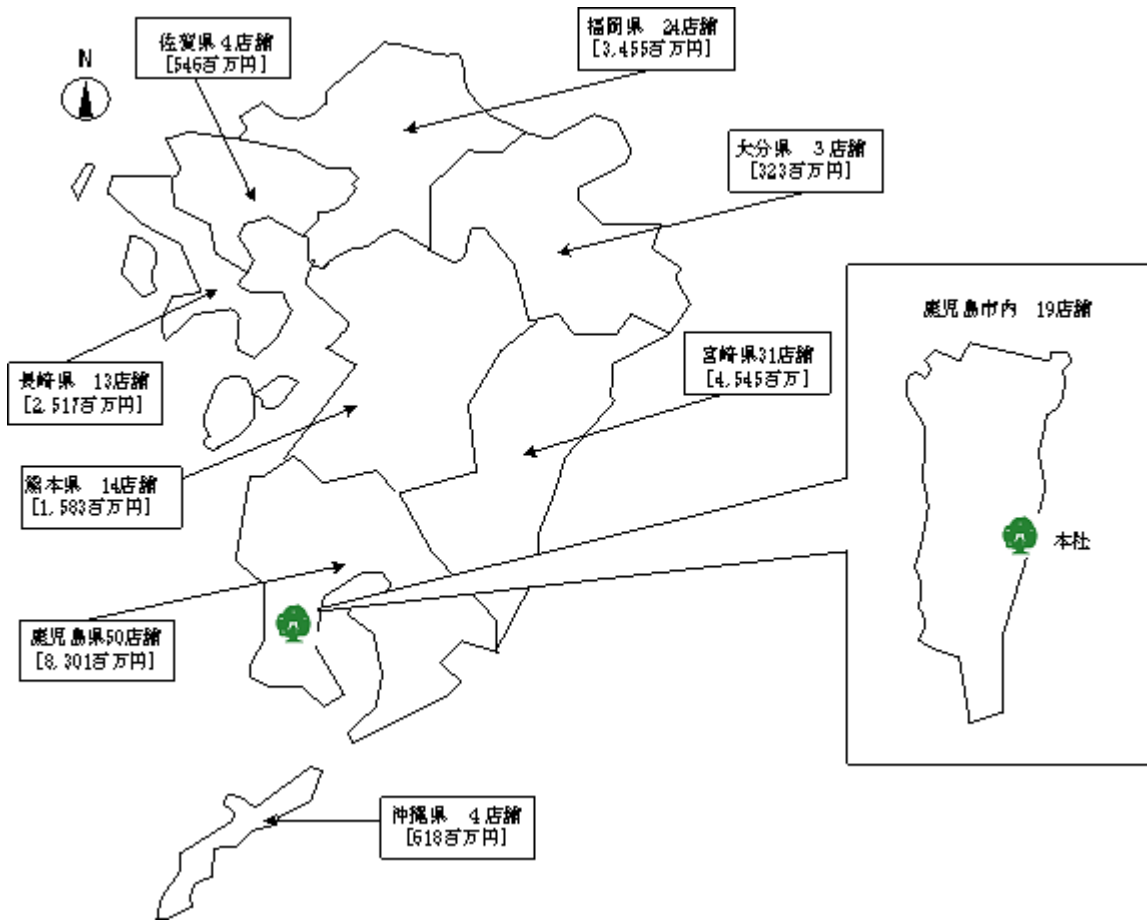
店舗形態	ファーマーシー 小型店	ドラッグ 中型店	スーパードラッグ 大型店	新型店
立地の特徴	限られたスペースしかないが、人が集まりやすい場所であるショッピングセンター内や駅前商業地に出店する形態	同業他社が少ない新興住宅地等の商圈人口が2万人前後の地域に出店する形態	郊外の住宅地と商業地を結ぶ生活道路を中心に、車で来店されることを前提に駐車スペースを広く確保し、出入りしやすい立地に出店する形態	スーパードラッグ大型店と同様の立地で、かつ、さらに大きな売場面積を確保できるところに出店する形態
標準 売場面積	165㎡未満	165㎡以上300㎡未満	300㎡以上495㎡未満	495㎡以上
取扱品目	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー コンビニ	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー 日用品 コンビニ 雑貨	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー 日用品 コンビニ 食品 100円ショップ (調剤薬局併設可能 店舗)	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー 日用品 コンビニ 食品 100円ショップ 介護用品 (調剤薬局併設可能 店舗)
店舗数 (合計143店)	7	24	76	36

(注) 1. 店舗数は、平成19年2月28日現在における数値であります。

2. 上記のドラッグストア併設店として、100円ショップ83店及び調剤薬局12店があります。

(3) 営業地域（店舗網）

当社グループの平成19年2月28日現在における店舗（合計143店舗）の地理的分布状況は、次のとおりであります。



(注) [ ] 書は当連結会計年度における地域別売上高であります。なお、上記のほか本部取扱いの売上高（小売店等への卸販売額を含む）が12百万円あります。

#### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社 ミドリ薬品販売	福岡市南区	10,000	医薬品等の販売	100.0	・販売（医薬品、ヘル スケア、ビューテ ィ、ベビー、雑貨、 その他）の委託 ・役員の兼任（6名）

(注) 当該子会社は医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社	547 (289)
合計	547 (289)

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「全社」として従業員数を記載しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、( ) 書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の期中平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
165 (82)	35.8	5.1	3,779,441

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、( ) 書は外書きでパート社員及びアルバイト（1日8時間換算）の期中平均雇用人員を記載しております。
2. 従業員数に子会社への出向者数を含めた場合の状況は、平均年齢35.9歳、平均勤続年数4.0年、平均年間給与3,597,330円であります。
3. 平均年間給与は勤続1年以上の従業員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2002年2月から低成長ながらも景気拡大を続け戦後最長記録を更新中であり、これは主に中国・アジア向けの輸出拡大を背景に徐々に生産や設備投資に波及したものであります。

流通業界におきましては、年度後半は暖冬により暖房関連品や冬物衣料などの個人消費低迷による内需押下げ要因が見うけられ、当ドラッグストア業界におきまして、オーバーストア状態にもかかわらず地盤を越えた出店競争や業界再編などが加速しております。

このような経済環境の中、当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、九州・沖縄におけるドミナント化及び地域密着型接客経営の事業展開を目指しております。また、店舗政策の一環として、福岡県内2店舗（上の原マックスバリュ店・フレスタ千早駅店）、長崎県内3店舗（中園店・大波止店・大浦バリュー店）、熊本県内4店舗（千反店・鏡店・上熊本駅通店・黒髪店）宮崎県内1店舗（清武駅前店）鹿児島県内4店舗（中種子店・武岡ハイランド店・あいらAコープ前店・志布志店）、沖縄県内1店舗（石川店）の合計15店舗の新規直営店を開店いたしました。一方、既存店の見直しの中で大宰府店（福岡県）の1店舗を閉店するとともに、紫原店（鹿児島県）の移転リニューアルを図りました。この結果、店舗数は九州全県と沖縄県に合計143店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高21,903百万円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益576百万円（同35.2%減）、当期純利益200百万円（同57.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ540百万円減少し、1,602百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が424百万円計上され、資金を伴わない費用である減価償却費が266百万円、仕入債務の増加235百万円があったものの、たな卸資産の増加736百万円、法人税等の支払376百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,203百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出707百万円、敷金及び保証金の支出443百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は712百万円となりました。これは主に、長短借入金の純増加760百万円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に事業の状況を記載しております。なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 商品仕入実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
医薬品	3,468,050	21.9	99.2
ヘルスケア	1,899,515	12.0	109.2
ビューティ	4,999,018	31.5	106.4
ベビー	1,685,749	10.6	96.7
雑貨	3,799,417	23.9	114.8
その他	9,071	0.1	87.4
小計	15,860,822	100.0	105.7
その他卸仕入高	3,418	0.0	88.0
合計	15,864,240	100.0	105.7

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 「その他卸仕入高」は小売店向け商品の仕入額であります。

## (2) 販売実績

## ①品目別販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
医薬品	7,593,151	34.7	100.4
ヘルスケア	2,652,436	12.1	102.3
ビューティ	5,730,624	26.2	102.6
ベビー	1,698,402	7.7	97.2
雑貨	4,099,024	18.7	111.5
その他	126,041	0.6	91.3
小計	21,899,681	100.0	102.8
その他卸売上高	3,520	0.0	86.8
合計	21,903,202	100.0	102.8

(注) 1. 「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

2. 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

## ②地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
鹿児島県 (50店舗)	8,301,000	37.9	103.7
宮崎県 (31店舗)	4,545,248	20.7	97.7
福岡県 (24店舗)	3,455,260	15.8	94.8
長崎県 (13店舗)	2,517,122	11.5	123.0
熊本県 (14店舗)	1,583,353	7.2	109.6
佐賀県 (4店舗)	546,240	2.5	83.7
大分県 (3店舗)	323,520	1.5	98.4
沖縄県 (4店舗)	618,617	2.8	119.5
小計 (143店舗)	21,890,362	99.9	102.8
本部	12,840	0.1	97.4
(うちその他卸売上高)	(3,520)	(0.0)	(64.1)
合計	21,903,202	100.0	102.8

(注) 「その他卸売上高」は小売店への卸販売額であります。

### ③単位当たりの売上高

当連結会計年度における単位当たり売上高の状況は、次のとおりであります。

単位別		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		21,890,362	102.8
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均) (㎡)	52,348.02	109.6
	1㎡当たり期間売上高 (円)	418,169	93.7
1人当たり売上高	従業員数 (平均) (人)	763	107.9
	1人当たり期間売上高 (千円)	28,689	95.2

(注) 1. 上記売上高には、本部売上高 (その他卸売上高等) は含まれておりません。

2. 従業員数はパート社員及びアルバイト (1日8時間換算) を含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

今後のドラッグストア業界は、競争がさらに激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つため組織力を生かした経営を進めることが不可欠と認識しております。

つきましては、次の点に重点を置き、業績向上に尽くしてまいります。

#### ①新規出店の継続と出店精度の向上

当社グループは九州・沖縄地域を基盤とし、今後も地域内での出店を継続的に行ってまいります。立地選定に際しては、業界情報と地域の特徴を研究し、出店精度の向上、優良物件の発掘を組織的に進めてまいります。

#### ②スクラップ&ビルドの推進

既存店においては、スクラップ&ビルドを推進し、経営効率を図ってまいります。また、商品の陳列配置、品揃えなどを随時見直し、お客様本位の店舗づくりに努めてまいります。

#### ③財務安定性の向上

既存店舗の活性化により、収益基盤の強化を図り、安定的な業績向上を目指してまいります。また、投資効率の向上、棚卸資産の回転率向上・適正化を図ることで、財務基盤の安定的向上を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

###### ①「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・指定・登録および届出を必要としております。また、食品、米穀等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
管理医療機器届出	無期限	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
食品販売業登録	6年	食品衛生法	所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
酒類販売業許可	無制限	酒税法	所轄税務署長

今後、当該法令が改正された場合、他業種等の参入が容易となり、その内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により新規出店および既存店舗の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資格者確保について

当社グループは、薬事法の規定により「薬局」及び「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務づけられております。今後、店舗展開を進めていく上でこれら有資格者の確保は、重要な課題の一つであります。このうち薬種商資格の取得については、従来より社内研修制度を実施し、育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの今後の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤併設店舗があり、薬剤師の専門的知識習得のため社内研修等を積極的に実施しております。また、「賠償責任保険」に加入するなどのリスク管理も行っておりますが、調剤薬の欠陥・調合過誤等により訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金を差し入れております。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は支払家賃と相殺する形で契約満了時まで全額回収する契約となっております。

しかしながら、敷金・建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報及び調剤業務に伴う患者情報等を保持し、コンピュータ管理を行っております。これらの個人情報の取扱いについては、利用・保管等に関わる社内ルールを設け、その管理については万全を期しておりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などにより個人情報が流失した場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約等は、次のフランチャイズ契約、ボランタリーチェーン加盟契約及び業務（物流）委託契約であります。

### (1) フランチャイズ契約

フランチャイジー契約

「100円ショップシルク」フランチャイズ契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約期間	契約店舗数
株式会社 オースリー	100円均一商品	「100円ショップシルク」の店舗の経営許諾と商標類の使用、チェーンシステムによる商品の仕入等	契約日から5年	83店舗

### (2) ボランタリーチェーン加盟契約

当社は次のボランタリーチェーン（注）に加盟しております。

相手方の名称	契約期間	内容
株式会社 ニッド	平成11年11月1日から1年間 但し、2か月前までに解約の申し入れのない場合、1年毎の自動更新	ニッドプライベートブランド商品等の仕入、専用発注機（NIDEOS）の使用等

（注）ボランタリーチェーンとは、小売店又は卸売商が組織を結成して共同仕入等の営業活動を行い、商品の仕入や流通段階でのスケールメリットを獲得しようとする共同体あるいは企業をいいます。

### (3) 業務委託契約

相手方の名称	契約期間	内容
株式会社 丸和運輸機関	平成18年11月6日から平成23年10月31日まで。 但し、期間終了6か月前までに両者異議なき場合は、1年毎の自動更新	1. 仕入先から株式会社丸和運輸機関が管理運営する福岡センター及び鹿児島センターに納品される商品の荷受業務 2. 商品の検品業務 3. 各店舗別への積込仕分け業務 4. 商品の各店舗への配送業務 等

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行なわなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、12,627百万円（前連結会計年度11,559百万円）で前連結会計年度比1,068百万円増加しました。そのうち流動資産は6,853百万円（同6,581百万円）で前連結会計年度比272百万円の増加、固定資産は5,773百万円（同4,977百万円）で前連結会計年度比795百万円の増加となりました。これに対する当連結会計年度末の負債の合計は、10,492百万円（同9,575百万円）で前連結会計年度比917百万円増加しましたが、そのうち流動負債は6,701百万円（同5,649百万円）で前連結会計年度比1,052百万円増加、固定負債は3,791百万円（同3,925百万円）で前連結会計年度比134百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、2,134百万円（同1,983百万円）で前連結会計年度比151百万円の増加、自己資本比率は16.9%（同17.2%）で前連結会計年度比0.3ポイントの減少となっており、1株当たり純資産は109,415円35銭（同101,665円71銭（株式分割調整後））で7,749円64銭の増加となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、医薬品部門で7,593百万円（前連結会計年度7,561百万円）で前連結会計年度比0.4%増、ヘルスケア部門で2,652百万円（同2,591百万円）で前連結会計年度比2.3%増、ビューティ部門で5,730百万円（同5,587百万円）で前連結会計年度比2.6%増、ベビー部門で1,698百万円（同1,747百万円）で前連結会計年度比2.8%減、雑貨部門で4,099百万円（同3,674百万円）で前連結会計年度比11.5%増、その他部門で126百万円（同138百万円）で前連結会計年度比8.7%減となりました。

売上総利益は、6,773百万円（同6,665百万円）で前連結会計年度比108百万円の増加、売上総利益率は30.9%（同31.3%）で前連結会計年度比0.4ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は、6,195百万円（同5,741百万円）で前連結会計年度比453百万円の増加、売上高販管費比率は28.3%（同27.0%）で前連結会計年度比1.3ポイントの増加となりました。

営業利益は、578百万円（同923百万円）で前連結会計年度比345百万円の減少、営業利益率は2.6%（同4.3%）で前連結会計年度比1.7ポイントの減少となりました。

経常利益は、576百万円（同889百万円）で前連結会計年度比313百万円の減少、経常利益率は2.6%（同4.2%）で前連結会計年度比1.6ポイントの減少となりました。

当期純利益は、200百万円（同469百万円）で前連結会計年度比268百万円の減少、当期純利益率は0.9%（同2.2%）で前連結会計年度比1.3ポイントの減少となりました。

また、1株当たり当期純利益は、10,280円71銭（同24,079円16銭（株式分割調整後））で13,798円45銭の減少となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が424百万円となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて540百万円減少し、1,602百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益424百万円、減価償却費266百万円、仕入債務の増加235百万円等があったものの、たな卸資産の増加736百万円、法人税等の支払額376百万円等により48百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出707百万円、敷金及び保証金の支出443百万円等により1,203百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加760百万円等により712百万円の増加となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、商圈の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。当連結会計年度における設備投資は、新規出店15店舗、移転リニューアル1店舗に対するものであり、設備投資総額は1,188百万円（店舗等の賃借に伴う敷金及び保証金等443百万円を含む）となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
いづろ店 (鹿児島県鹿児島市) 等 鹿児島県13店舗	販売設備	254,636	—	— (—) [12,893.24]	10,647	265,283	50 (40)
大塚店 (宮崎県宮崎市) 等 宮崎県3店舗	販売設備	72,349	—	— (—) [4,123.55]	2,146	74,496	11 (5)
次郎丸店 (福岡市早良区) 等 福岡県10店舗	販売設備	98,923	—	— (—) [10,489.14]	8,970	107,894	39 (27)
フレスタ水前寺店 (熊本県熊本市) 熊本県1店舗	販売設備	8,772	—	— (—) [298.00]	631	9,403	4 (2)
豊見城宜保店 (沖縄県豊見城市) 等 沖縄県3店舗	販売設備	157,344	—	— (—) [4,993.42]	6,049	163,394	12 (5)
本社 (鹿児島県鹿児島市)	会社統括施設	25,405	5,917	— (—) [2,593.62]	7,786	39,109	49 (3)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記には連結子会社に賃貸しているものは含まれておりません。
3. 土地の面積の〔 〕書は外書きで賃借中のものを記載しております。
4. 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。
5. 従業員数の( )書は外書きでパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース 店舗用空調設備 車両運搬具	主として5年	394,109	755,679	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2) 連結子会社 (株ミドリ薬品販売)

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
加治木店 (鹿児島県始良郡加治木町) 等 鹿児島県37店舗	販売設備	706,550	—	111,935 (2,321.81) [36,519.33]	30,832	849,318	126 (73)
新富店 (宮崎県児湯郡新富町) 等 宮崎県28店舗	販売設備	459,888	—	182,740 (4,912.54) [35,011.71]	21,439	664,068	92 (49)
香椎下原店 (福岡市東区) 等 福岡県14店舗	販売設備	77,301	—	— (—) [10,897.79]	6,402	83,703	43 (23)
八代店 (熊本県八代市) 等 熊本県13店舗	販売設備	173,232	—	— (—) [13,968.45]	7,289	180,521	42 (20)
早岐まるたか店 (長崎県佐世保市) 等 長崎県13店舗	販売設備	427,687	—	146,111 (1,588.00) [10,944.64]	11,150	584,948	54 (28)
神埼店 (佐賀県神埼市) 等 佐賀県4店舗	販売設備	16,304	—	— (—) [3,624.20]	4,116	20,420	12 (8)
敷戸店 (大分県大分市) 等 大分県3店舗	販売設備	13,300	—	— (—) [2,492.09]	224	13,525	10 (4)
宜野湾長田店 (沖縄県宜野湾市) 沖縄県1店舗	販売設備	62,419	—	— (—) [1,400.00]	1,328	63,748	3 (2)

- (注) 1. 上記連結子会社の販売設備(店舗)は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。
2. 帳簿価額の「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地の面積の [ ] 書は外書きで提出会社から賃借中のものを記載しております。
4. 従業員数は全員提出会社からの出向社員であり、( ) 書きは外書きでパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設

##### ①提出会社

該当事項はありません。

##### ②連結子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		売場面積の 増加 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ミドリ薬品販売 博多駅南店	福岡県 福岡市博多区	販売設備	85,700	83,312	借入金	平成19年 2月	平成19年 3月	434.71
㈱ミドリ薬品販売 枕崎駅前店	鹿児島県 枕崎市	販売設備	101,500	98,889	借入金	平成19年 1月	平成19年 3月	526.91
㈱ミドリ薬品販売 本庄店	佐賀県 佐賀市	販売設備	18,806	9,763	借入金	平成19年 1月	平成19年 4月	359.00
㈱ミドリ薬品販売 上塩屋店	鹿児島県 鹿児島市	販売設備	53,500	27,500	借入金	平成19年 2月	平成19年 5月	424.26
㈱ミドリ薬品販売 国分西店	鹿児島県 霧島市	販売設備	59,000	15,000	借入金	平成19年 2月	平成19年 5月	522.91

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記連結子会社㈱ミドリ薬品販売の店舗は、すべて当社が新設し、同社に対して賃貸するものであります。

3. 上記投資予定金額には敷金及び保証金の額が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,440
計	81,440

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,360	20,360	ジャスダック証券取引所	—
計	20,360	20,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日 (注) 1	5,090	10,180	—	352,218	—	341,813
平成18年3月1日 (注) 2	10,180	20,360	—	352,218	—	341,813

(注) 1. 株式分割(1:2)

2. 株式分割(1:2)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	6	28	2	—	2,225	2,271	—
所有株式数(株)	—	2,220	31	3,516	74	—	14,519	20,360	—
所有株式数の割合(%)	—	10.91	0.15	17.27	0.36	—	71.31	100.00	—

(注) 自己株式848株は、「個人その他」に含まれております。

「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
百崎 文弘	鹿児島県鹿児島市	5,324	26.15
株式会社エフエム	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	2,880	14.15
百崎 栄一	鹿児島県鹿児島市	1,704	8.37
百崎 隆子	鹿児島県鹿児島市	972	4.77
株式会社ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	848	4.17
ミドリ薬品従業員持株会	鹿児島県鹿児島市東開町5番地12	645	3.17
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	540	2.65
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	484	2.38
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	456	2.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	420	2.06
計	—	14,273	70.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 848	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,512	19,512	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	20,360	—	—
総株主の議決権	—	19,512	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市 東開町5番地12	848	—	848	4.17
計	—	848	—	848	4.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月6日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月6日～平成19年9月28日)	100	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	30,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	11	2,239,000
提出日現在の未行使割合 (%)	89.0	92.5

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの普通株式の取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (——)	—	—	—	—
保有自己株式数	848	—	859	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの普通株式の取得による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、健全経営の観点から経営基盤及び財務体質の強化を図り、適正な内部留保の充実に努めるとともに株主に對しましては安定的かつ継続的な配当を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり2,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は24.9%となっております。

内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗及びシステム開発等に伴う設備資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月24日 定時株主総会決議	48,780	2,500

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	455,000	378,000	672,000 ※510,000 □370,000	869,000 □348,000	365,000
最低(円)	290,000	250,000	437,000 ※333,000 □329,000	275,000 □338,000	206,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表のものであります。

2. □印については、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	232,000	248,000	239,000	246,000	259,000	264,000
最低(円)	217,000	225,000	220,000	230,000	245,000	229,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		百崎 文弘	昭和4年9月18日生	昭和25年9月 福岡県衛生研究所入社 昭和26年4月 個人にて「百崎薬局」を開局 昭和29年3月 有限会社百崎薬品を設立 代表取締役就任 昭和37年4月 有限会社百崎薬品を百崎薬品株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任 昭和52年3月 有限会社東洋産業（昭和57年3月有限会社ミドリ薬品に商号変更、現株式会社ミドリ薬品）を出資設立 昭和53年11月 株式会社ユニー（現株式会社エフエム）を設立 代表取締役就任 昭和55年4月 有限会社東洋産業 取締役就任 昭和59年8月 有限会社ミドリ薬品を株式会社ミドリ薬品に組織変更し、代表取締役社長に就任 昭和62年7月 株式会社ミドリ薬品配置販売を設立 代表取締役就任 平成8年10月 株式会社ミドリ薬品（福岡）（現株式会社ミドリ薬品販売）を設立 代表取締役就任（現任） 平成17年3月 当社代表取締役会長に就任（現任）	注2	5,324
代表取締役社長		百崎 栄一	昭和30年8月5日生	昭和53年5月 百崎薬品株式会社入社 昭和59年8月 当社入社 専務取締役就任 平成8年4月 株式会社エフエム 代表取締役就任（現任） 平成12年3月 当社専務取締役商品部長に就任 平成16年11月 当社専務取締役就任 平成17年3月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成17年3月 株式会社ミドリ薬品販売 代表取締役就任（現任）	注2	1,704
取締役副社長	営業本部長	百崎 隆子	昭和26年6月30日生	昭和50年3月 百崎薬品株式会社入社 昭和52年3月 有限会社東洋産業（現株式会社ミドリ薬品） 代表取締役就任 昭和59年8月 当社取締役副社長に就任 平成12年3月 当社取締役副社長兼営業本部長に就任（現任）	注2	972
取締役	管理本部長	留守 馨	昭和28年5月6日生	昭和52年10月 蔵元薬品株式会社入社 昭和59年1月 有限会社ミドリ薬品（現株式会社ミドリ薬品）入社 平成12年3月 当社物流部長 平成12年5月 当社取締役物流部長に就任 平成13年5月 当社取締役総務部長に就任 平成16年11月 当社取締役社内監査室長に就任 平成17年7月 当社取締役総務部長に就任 平成17年11月 当社取締役管理本部長に就任（現任）	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	店舗運営本 部長	内田 弘敏	昭和31年1月28日生	昭和55年8月 有限会社スマイル入社 平成元年5月 株式会社百崎（現株式会社ミ ドリ薬品）入社 平成12年3月 当社店舗運営部長 平成12年5月 当社取締役店舗運営部長に就 任 平成13年5月 当社取締役店舗運営第一部長 に就任 平成13年11月 当社取締役社内監査室長に就 任 平成14年12月 当社取締役情報システム部長 に就任 平成16年11月 当社取締役商品部長に就任 平成17年11月 当社取締役社内監査室長に就 任 平成19年4月 当社取締役店舗運営本部長に 就任（現任）	注2	—
取締役	教育販促本 部長	小薄 輝美	昭和34年5月18日生	昭和58年8月 有限会社ミドリ薬品（現株式 会社ミドリ薬品）入社 平成13年4月 当社接客部長 平成13年5月 当社取締役接客部長に就任 平成13年11月 当社取締役教育販促部長に就 任 平成16年11月 当社取締役南九州運営部長に 就任 平成19年4月 当社取締役教育販促本部長に 就任（現任）	注2	4
常勤監査役		三井 賢二	昭和12年8月5日生	昭和31年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成6年6月 鹿児島リース株式会社入社 平成12年5月 当社入社 常務取締役経理部 長に就任 平成14年12月 当社常務取締役に就任 平成17年3月 当社常務取締役経理部長に就 任 平成17年5月 当社監査役に就任（現任）	注3	30
監査役		染川 周郎	昭和24年4月25日生	昭和50年4月 判事補 昭和53年4月 岡山簡易裁判所判事 昭和54年1月 鹿児島県弁護士会 入会 平成8年4月 同会会長に就任 平成13年5月 当社監査役に就任（現任）	注4	—
計						8,034

(注) 1. 取締役副社長百崎隆子は代表取締役会長百崎文弘の配偶者であり、代表取締役社長百崎栄一は長男であります。

2. 平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成17年5月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成16年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図り、コンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。経営及び業務の監視機能として、監査役の監査機能及び業務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日現在）

#### ①会社の機関の基本説明

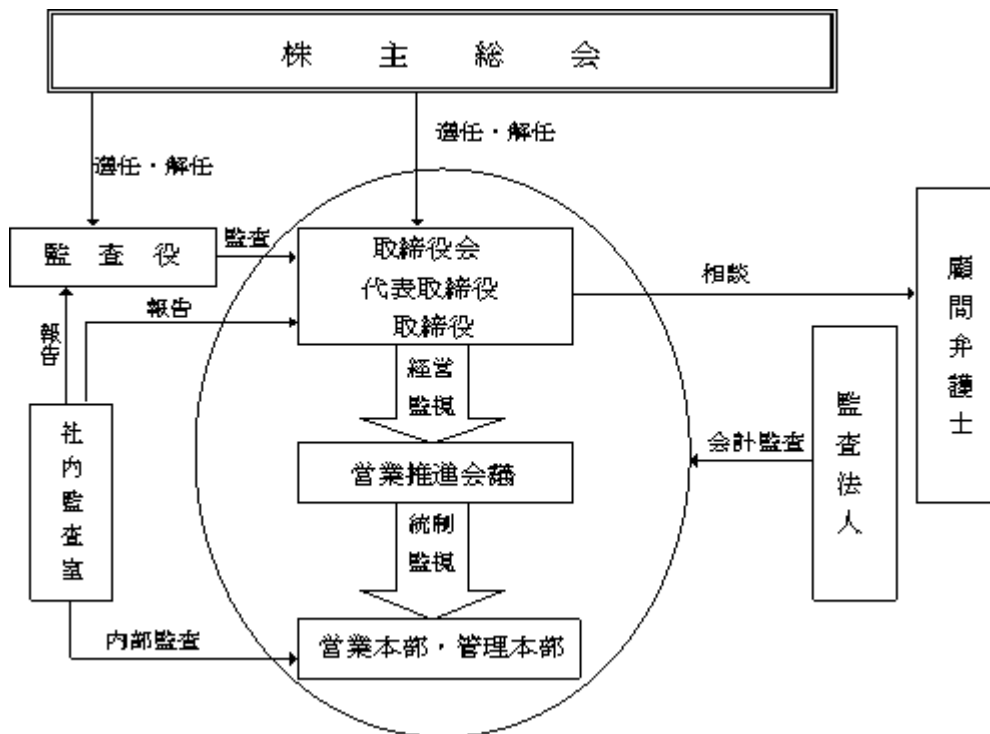
当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては会社法に規定された株主総会、取締役会を設置しております。

取締役会は6名で構成されており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。また監査役2名のうち1名は会社法上の社外監査役の要件を満たす監査役を選任しておりコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、取締役会に準ずる機関として、営業推進会議を月1回開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

#### ②会社の機関の内容及び内部統制の関係図



#### ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、経営監視体制として株主総会で選任された取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制を採っております。また、業務監督体制として営業推進会議があり、業務遂行上の重要案件について、審議・決定する体制を整えております。

さらに、監査役が、取締役会への出席と必要に応じて助言・意見表明を行う体制を整えております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として営業本部・管理本部から独立した社内監査室を設置し、5名の専任スタッフを配しております。社内監査室は社内監査規程に基づき監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善に努めております。一方、経営監査として監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

また、社内監査室及び監査役は監査結果について情報の共有等、連携を図り、内部統制の強化に努めております。

#### ⑤会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規程に基づいた会計監査を実施しております。監査役は定期的に監査法人から会計監査計画ならびに期末及び中間期の会計監査結果の報告を受ける等、相互の連携を図っております。

なお、当社と監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はございません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松尾 政治、西元 浩文

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他3名

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。また、会社法上の社外監査役の要件を満たす監査役1名については、人的、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、社内組織対応力の整備・強化に努めるとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び、重要な法務案件やコンプライアンスに関する事項について相談、助言を受ける体制を整えております。

### (3) 役員報酬等の内容

#### ①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役6名 154,350千円

監査役3名 6,000千円

(注) 報酬限度額 取締役：年額300,000千円（平成11年5月27日定時株主総会決議）

監査役：年額 50,000千円（平成11年5月27日定時株主総会決議）

#### ②使用人兼務役員3名に対する使用人給与等（賞与を含む）相当額

7,534千円

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

上記以外の報酬の金額 一千円

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第156条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,678,055		2,109,752
2 売掛金			26,411		37,689
3 たな卸資産			3,536,927		4,273,744
4 繰延税金資産			59,937		60,825
5 その他			279,806		372,060
貸倒引当金			△79		△126
流動資産合計			6,581,059	56.9	6,853,945
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,343,594		3,866,181	
減価償却累計額		△1,095,547	2,248,046	△1,312,065	2,554,115
(2) 土地	※1		408,663		451,228
(3) 建設仮勘定			45,927		35,263
(4) その他		272,216		326,303	
減価償却累計額		△168,027	104,189	△201,369	124,933
有形固定資産合計			2,806,827	24.3	3,165,541
2 無形固定資産					
(1) 営業権			2,520		1,260
(2) その他			51,585		124,960
無形固定資産合計			54,105	0.5	126,220
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			70,932		69,915
(2) 長期貸付金			14,401		12,215
(3) 繰延税金資産			100,335		136,652
(4) 敷金及び保証金			1,722,213		2,022,932
(5) その他			209,187		240,309
貸倒引当金			△35		△32
投資その他の資産合計			2,117,035	18.3	2,481,994
固定資産合計			4,977,968	43.1	5,773,755
資産合計			11,559,028	100.0	12,627,701



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,238,973		3,474,492	
2 短期借入金	※1	50,000		1,000,000	
3 一年内償還予定社債		—		100,000	
4 一年内返済予定長期借入金	※1	1,642,536		1,504,077	
5 未払法人税等		235,548		118,271	
6 賞与引当金		80,700		75,000	
7 その他		401,907		429,937	
流動負債合計		5,649,664	48.9	6,701,778	53.1
II 固定負債					
1 社債		100,000		—	
2 長期借入金	※1	3,559,461		3,508,384	
3 退職給付引当金		145,441		149,354	
4 役員退職慰労引当金		100,040		107,690	
5 その他		20,720		25,581	
固定負債合計		3,925,662	33.9	3,791,010	30.0
負債合計		9,575,327	82.8	10,492,788	83.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	352,218	3.0	—	—
III 利益剰余金		341,813	3.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,370,042	11.9	—	—
V 自己株式	※3	4,195	0.0	—	—
資本合計		△84,568	△0.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,983,701	17.2	—	—
		11,559,028	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	352,218	2.8
2 資本剰余金		—	—	341,813	2.7
3 利益剰余金		—	—	1,521,859	12.1
4 自己株式		—	—	△84,568	△0.7
株主資本合計		—	—	2,131,323	16.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	3,589	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,589	0.0
純資産合計		—	—	2,134,912	16.9
負債純資産合計		—	—	12,627,701	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,305,223	100.0	21,903,202	100.0
II 売上原価		14,639,888	68.7	15,129,293	69.1
売上総利益		6,665,334	31.3	6,773,909	30.9
III 販売費及び一般管理費	※1	5,741,613	27.0	6,195,302	28.3
営業利益		923,720	4.3	578,606	2.6
IV 営業外収益					
1 受取利息		12,513		14,708	
2 受取配当金		1,200		1,218	
3 不動産賃貸料収入		13,424		20,756	
4 固定資産受贈益		7,733		53,956	
5 発注処理手数料		37,649		39,033	
6 その他		12,401	0.4	11,418	0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		106,215		105,789	
2 不動産賃貸費用		9,973		17,747	
3 その他		2,494	0.5	19,589	0.6
経常利益		889,960	4.2	576,572	2.6
VI 特別利益					
1 賞与引当金戻入益		—		12,036	
2 保険差益		16,019	0.0	10,766	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	11,058		799	
2 減損損失	※3	—		170,149	
3 店舗解約損		2,505		4,200	
4 退職給付会計基準変更時差異処理額		17,882	0.1	—	0.8
税金等調整前当期純利益		874,533	4.1	424,227	1.9
法人税、住民税及び事業税		417,075		260,424	
法人税等調整額		△11,607	1.9	△36,793	1.0
当期純利益		469,065	2.2	200,597	0.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			341,813
II 資本剰余金期末残高			341,813
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			954,893
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		469,065	469,065
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		48,435	
2 自己株式処分差損		5,482	53,917
IV 利益剰余金期末残高			1,370,042

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	352,218	341,813	1,370,042	△84,568	1,979,505
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△48,780		△48,780
当期純利益			200,597		200,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	151,817	—	151,817
平成19年2月28日 残高 (千円)	352,218	341,813	1,521,859	△84,568	2,131,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	4,195	4,195	1,983,701
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△48,780
当期純利益			200,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△606	△606	△606
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△606	△606	151,210
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,589	3,589	2,134,912

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		874,533	424,227
減価償却費		250,706	266,123
減損損失		—	170,149
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△29	43
賞与引当金の増減額 (減少:△)		24,400	△5,700
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		24,620	3,913
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△29,220	7,650
受取利息及び受取配当金		△13,714	△15,926
その他営業外収益		△71,179	△125,165
支払利息		106,215	105,789
その他営業外費用		12,467	37,336
有形固定資産除売却損益 (益:△)		11,058	799
その他特別利益		△16,019	△10,766
その他特別損失		2,505	4,200
売上債権の増減額 (増加:△)		4,774	△11,277
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△364,964	△736,817
その他流動資産の増減額 (増加:△)		12,407	△37,574
その他固定資産の増減額 (増加:△)		73,493	101,280
仕入債務の増減額 (減少:△)		117,553	235,518
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△22,862	△21,377
その他固定負債の増減額 (減少:△)		—	1,111
小 計		996,747	393,538
利息及び配当金の受取額		3,288	3,850
利息の支払額		△104,087	△113,838
賃貸料の受取額		13,291	19,697
災害による保険金収入		21,809	17,732
その他の営業活動収入		49,214	44,179
その他の営業活動支出		△20,762	△37,287
法人税等の支払額		△358,643	△376,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		600,857	△48,938

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入れによる支出		△152,506	△44,001
定期性預金の払戻しによる収入		145,019	72,001
有形固定資産の取得による支出		△530,884	△707,187
貸付けによる支出		△7,750	△1,400
貸付金の回収による収入		4,564	2,844
敷金及び保証金の支出		△94,396	△443,925
敷金及び保証金の返還による収入		15,189	1,986
その他の投資活動支出		△6,605	△83,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△627,368	△1,203,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,135,000	1,989,000
短期借入金の返済による支出		△2,135,000	△1,039,000
長期借入れによる収入		2,100,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		△1,611,594	△1,739,536
自己株式の売却による収入		8,280	—
配当金の支払額		△48,424	△48,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		448,262	712,018
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		421,751	△540,303
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,721,521	2,143,273
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,143,273	1,602,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（株式会社ミドリ薬品販売1社）を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      商品                      売価還元原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年であります。</p> <p>②無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                      また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>①有形固定資産                      同左</p> <p>②無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                      また、営業権については、5年で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（89,414千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法により作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は38,703千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,445千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,134,912千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成17年3月1日                      至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成18年3月1日                      至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,938千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,938千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,423千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">894,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預金	120,000千円	建物及び構築物	217,372	土地	257,050	計	594,423千円	短期借入金	50,000千円	長期借入金	894,899	計	944,899千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,268千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">681,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">_____</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">_____</p>	預金	120,000千円	建物及び構築物	205,089	土地	235,179	計	560,268千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	681,518	計	1,093,518千円
預金	120,000千円																												
建物及び構築物	217,372																												
土地	257,050																												
計	594,423千円																												
短期借入金	50,000千円																												
長期借入金	894,899																												
計	944,899千円																												
預金	120,000千円																												
建物及び構築物	205,089																												
土地	235,179																												
計	560,268千円																												
短期借入金	412,000千円																												
長期借入金	681,518																												
計	1,093,518千円																												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,180株であります。</p>																													
<p>※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式424株であります。</p>																													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">506,507千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,240</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,476,602</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">492,380</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">72,475</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,700</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">217,402</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">347,548</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">93,964</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,706</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,050,984</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">398,013</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損11,058千円であります。</p>	広告宣伝費	506,507千円	役員報酬	156,240	給与手当	1,476,602	雑給	492,380	賞与	72,475	賞与引当金繰入額	80,700	退職給付費用	46,538	役員退職慰労引当金繰入額	7,900	法定福利費	217,402	水道光熱費	347,548	消耗品費	93,964	減価償却費	250,706	地代家賃	1,050,984	リース料	398,013	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">580,815千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">160,350</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,668,400</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">520,877</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">74,050</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,650</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">238,879</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">372,159</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">105,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">266,123</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,121,296</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">376,606</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損799千円であります。</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県4件</td> <td>店舗及び遊休資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>福岡県6件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170,149千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,347千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,844千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	広告宣伝費	580,815千円	役員報酬	160,350	給与手当	1,668,400	雑給	520,877	賞与	74,050	賞与引当金繰入額	75,000	退職給付費用	47,919	役員退職慰労引当金繰入額	7,650	法定福利費	238,879	水道光熱費	372,159	消耗品費	105,042	減価償却費	266,123	地代家賃	1,121,296	リース料	376,606	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地、建物及びその他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	101,347千円	土地	21,871千円	その他	4,844千円	リース資産	42,086千円	合計	170,149千円
広告宣伝費	506,507千円																																																																																
役員報酬	156,240																																																																																
給与手当	1,476,602																																																																																
雑給	492,380																																																																																
賞与	72,475																																																																																
賞与引当金繰入額	80,700																																																																																
退職給付費用	46,538																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,900																																																																																
法定福利費	217,402																																																																																
水道光熱費	347,548																																																																																
消耗品費	93,964																																																																																
減価償却費	250,706																																																																																
地代家賃	1,050,984																																																																																
リース料	398,013																																																																																
広告宣伝費	580,815千円																																																																																
役員報酬	160,350																																																																																
給与手当	1,668,400																																																																																
雑給	520,877																																																																																
賞与	74,050																																																																																
賞与引当金繰入額	75,000																																																																																
退職給付費用	47,919																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,650																																																																																
法定福利費	238,879																																																																																
水道光熱費	372,159																																																																																
消耗品費	105,042																																																																																
減価償却費	266,123																																																																																
地代家賃	1,121,296																																																																																
リース料	376,606																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地、建物及びその他																																																																															
福岡県6件	店舗	建物及びその他																																																																															
その他4件	店舗	建物及びその他																																																																															
固定資産の種類	金額																																																																																
建物及び構築物	101,347千円																																																																																
土地	21,871千円																																																																																
その他	4,844千円																																																																																
リース資産	42,086千円																																																																																
合計	170,149千円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,180	10,180	—	20,360
合計	10,180	10,180	—	20,360
自己株式				
普通株式(注)	424	424	—	848
合計	424	424	—	848

(注) 普通株式の発行済株式数及び自己株式の増加は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	48,780	5,000	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	48,780	利益剰余金	2,500	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (千円) 現金及び預金勘定 2,678,055 預入期間が3か月を超える定期性預金 <u>△534,782</u> 現金及び現金同等物 <u>2,143,273</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (千円) 現金及び預金勘定 2,109,752 預入期間が3か月を超える定期性預金 <u>△506,782</u> 現金及び現金同等物 <u>1,602,969</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
(有形固定資産) その他	1,464,785	881,569	583,215	(有形固定資産) その他	1,434,568	868,262	42,086	524,220
無形固定資産	379,146	132,993	246,152	無形固定資産	379,768	176,597	—	203,170
合計	1,843,931	1,014,563	829,368	合計	1,814,337	1,044,860	42,086	727,390
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			350,086千円	1年内			301,530千円	
1年超			495,515	1年超			454,149	
合計			845,602千円	合計			755,679千円	
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
				14,442千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			390,713千円	支払リース料			394,109千円	
減価償却費相当額			369,884	リース資産減損勘定の取崩額			27,643	
支払利息相当額			17,464	減価償却費相当額			347,258	
				支払利息相当額			16,789	
				減損損失			42,086	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,813	15,080	7,266	7,813	14,280	6,466
	小計	7,813	15,080	7,266	7,813	14,280	6,466
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,753	2,717	△36	2,753	2,420	△333
	(2) その他	2,826	2,635	△190	2,826	2,715	△110
	小計	5,580	5,352	△227	5,580	5,135	△444
合計		13,393	20,432	7,039	13,393	19,415	6,021

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	50,500	50,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、提出会社における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>主に通常の業務遂行上必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>将来の金利上昇リスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社の経理課で行っております。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、毎月、取締役会で運用状況の報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の要件をみたす取引のみであるため、開示の対象外としております。

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△316,796	△370,260
(2) 年金資産 (千円)	197,504	245,663
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△119,291	△124,596
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△26,149	△24,758
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△145,441	△149,354

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	64,421	47,919
(1) 勤務費用 (千円)	42,386	47,377
(2) 利息費用 (千円)	5,411	4,751
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△2,933	△3,950
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額 (千円)	17,882	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,674	△258

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年2月28日)	(平成19年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	40,416	43,506
退職給付引当金	58,758	60,339
賞与引当金	32,602	30,300
減損損失	—	50,883
未払事業税	15,322	8,148
未払事業所税	4,906	5,112
その他	11,110	10,593
繰延税金資産小計	163,117	208,885
評価性引当額	—	△8,973
繰延資産合計	163,117	199,911
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,843	△2,432
繰延税金負債合計	△2,843	△2,432
繰延税金資産の純額	160,273	197,478

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年2月28日)	(平成19年2月28日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	59,937	60,825
固定資産－繰延税金資産	100,335	136,652

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年2月28日)	(平成19年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
留保金額に課される税額	4.3	5.7
住民税均等割	1.6	3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
繰延税金資産の評価性引当額	—	2.1
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	52.7

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	百崎文弘	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 26.1%	—	—	店舗賃借に伴う被保証	(被保証額) 145,290	—	—	
役員	内田弘敏	—	—	当社取締役	—	—	—	資金の貸付	1,800	—	—	
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社クスリのあおば	鹿児島県鹿児島市	3,000	医薬品等の小売	—	—	—	商品の販売及び事務代行手数料の收受	商品販売	4,057	売掛金	441
									事務代行手数料	1,565		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①有限会社クスリのあおばとの取引

- a. 商品販売の取引条件は、当社仕入金額に3%を乗じた額で販売しております。
- b. 事務代行手数料については、相互協議のうえ決定しております。

②貸付取引

貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 有限会社クスリのあおばは、当社取締役副社長の親族が議決権の過半数を所有する会社であります。
3. 店舗賃借に伴う被保証（百崎文弘氏）については、保証料の支払を行っておりません。
4. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	百崎文弘	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 26.1%	—	—	店舗賃借に伴う被保証	(被保証額) 140,481	—	—	
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社クスリのあおば	鹿児島県鹿児島市	3,000	医薬品等の小売	—	—	—	商品の販売及び事務代行手数料の收受	商品販売	3,520	売掛金	429
									事務代行手数料	1,565		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社クスリのあおばとの取引

- a. 商品販売の取引条件は、当社仕入金額に3%を乗じた額で販売しております。
- b. 事務代行手数料については、相互協議のうえ決定しております。

2. 有限会社クスリのあおばは、当社取締役副社長の親族が議決権の過半数を所有する会社であります。
3. 店舗賃借に伴う被保証（百崎文弘氏）については、保証料の支払を行っておりません。
4. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	203,331円41銭	109,415円35銭
1株当たり当期純利益	48,158円31銭	10,280円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 160,270円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24,543円49銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24,462円54銭</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 101,665円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24,079円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (千円)	469,065	200,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	469,065	200,597
期中平均株式数 (株)	9,740	19,512

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月2日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成18年3月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>10,180株</td></tr></table> <p>(3) 日程</p> <table><tr><td>株式分割基準日</td><td>平成18年2月28日</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成18年3月1日</td></tr></table> <p>(4) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>80,135円02銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>12,271円74銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td><td>12,231円27銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>101,665円71銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>24,079円16銭</td></tr></table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	普通株式	10,180株	株式分割基準日	平成18年2月28日	効力発生日	平成18年3月1日	1株当たり純資産額	80,135円02銭	1株当たり当期純利益	12,271円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,231円27銭	1株当たり純資産額	101,665円71銭	1株当たり当期純利益	24,079円16銭	
普通株式	10,180株																
株式分割基準日	平成18年2月28日																
効力発生日	平成18年3月1日																
1株当たり純資産額	80,135円02銭																
1株当たり当期純利益	12,271円74銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,231円27銭																
1株当たり純資産額	101,665円71銭																
1株当たり当期純利益	24,079円16銭																



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ミドリ薬品	第1回無担保社債	平成年月日 16. 3. 29	100,000	100,000 (100,000)	0.6	なし	平成年月日 19. 3. 28
合計	—	—	100,000	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

3. 銀行保証付であり、利率1.2%の保証料を支払っております。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	1,000,000	0.979	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,642,536	1,504,077	1.927	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,559,461	3,508,384	1.927	平成20年3月～ 平成25年6月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,251,997	6,012,461	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,110,778	826,235	704,181	446,190

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,644,391		2,068,969		
2 売掛金		26,411		37,689		
3 商品		3,530,696		4,265,643		
4 貯蔵品		6,230		8,100		
5 前渡金		257		143		
6 前払費用		97,686		114,623		
7 繰延税金資産		59,909		60,806		
8 未収入金		176,906		223,984		
9 未収消費税等		—		21,620		
10 その他		4,956		11,688		
貸倒引当金		△79		△126		
流動資産合計		6,547,367	56.8	6,813,143	54.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,780,645		3,259,616		
減価償却累計額		△860,786	1,919,859	△1,035,889	2,223,727	
(2) 構築物		562,948		606,565		
減価償却累計額		△234,761	328,186	△276,176	330,388	
(3) 車両運搬具		19,212		19,212		
減価償却累計額		△10,290	8,921	△13,294	5,917	
(4) 器具備品		253,004		307,090		
減価償却累計額		△157,736	95,267	△188,074	119,015	
(5) 土地	※1		408,663		451,228	
(6) 建設仮勘定			45,927		35,263	
有形固定資産合計			2,806,827		3,165,541	25.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権			2,520		1,260	
(2) 借地権			31,056		106,506	
(3) 商標権			1,190		975	
(4) ソフトウェア			9,333		6,877	
(5) その他			10,003		10,600	
無形固定資産合計			54,105		126,220	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			70,932		69,915	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 出資金			2,112		2,112	
(4) 長期貸付金			14,401		12,215	
(5) 長期前払費用			95,037		125,391	
(6) 繰延税金資産			100,335		136,652	
(7) 敷金及び保証金			1,722,213		2,022,932	
(8) その他			112,038		112,805	
貸倒引当金			△35		△32	
投資その他の資産合計			2,127,035	18.4	2,491,994	19.8
固定資産合計			4,987,968	43.2	5,783,755	45.9
資産合計			11,535,335	100.0	12,596,899	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,799		1,818	
2 買掛金		3,234,173		3,472,673	
3 短期借入金	※1	50,000		1,000,000	
4 一年内償還予定社債		—		100,000	
5 一年内返済予定長期借入金	※1	1,642,536		1,504,077	
6 未払金		352,752		390,550	
7 未払費用		14,099		12,516	
8 未払法人税等		234,397		116,858	
9 未払消費税等		27,041		—	
10 前受金		1,106		1,860	
11 預り金		4,157		6,678	
12 賞与引当金		80,700		75,000	
13 その他		—		13,540	
流動負債合計		5,645,765	48.9	6,695,574	53.2
II 固定負債					
1 社債		100,000		—	
2 長期借入金	※1	3,559,461		3,508,384	
3 退職給付引当金		145,441		149,354	
4 役員退職慰労引当金		100,040		107,690	
5 その他		20,720		25,581	
固定負債合計		3,925,662	34.1	3,791,010	30.1
負債合計		9,571,427	83.0	10,486,585	83.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	352,218	3.1	—	—
資本準備金		341,813		—	
資本剰余金合計		341,813	3.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		8,218		—	
2 当期末処分利益		1,342,031		—	
利益剰余金合計		1,350,249	11.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		4,195	0.0	—	—
V 自己株式					
V 自己株式	※3	△84,568	△0.7	—	—
資本合計		1,963,908	17.0	—	—
負債・資本合計		11,535,335	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	352,218	2.8
2 資本剰余金					
資本準備金		—		341,813	
資本剰余金合計			—	341,813	2.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		8,218	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,489,043	
利益剰余金合計			—	1,497,261	11.9
4 自己株式			—	△84,568	△0.7
株主資本合計			—	2,106,724	16.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	3,589	0.0
評価・換算差額等合計			—	3,589	0.0
純資産合計			—	2,110,313	16.7
負債純資産合計			—	12,596,899	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		21,305,223	100.0	21,903,202	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,165,172		3,530,696			
2 当期商品仕入高		15,005,412		15,864,240			
合計		18,170,585		19,394,936			
3 商品期末たな卸高		3,530,696	14,639,888	68.7	4,265,643	15,129,293	69.1
売上総利益			6,665,334	31.3		6,773,909	30.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		506,507		580,815			
2 販売手数料		1,120,469		1,263,363			
3 役員報酬		156,240		160,350			
4 給与手当		1,228,879		1,363,074			
5 雑給		427,866		455,238			
6 賞与		72,475		74,050			
7 賞与引当金繰入額		80,700		75,000			
8 退職金		263		208			
9 役員退職慰労金		2,140		—			
10 退職給付費用		46,538		47,919			
11 役員退職慰労引当金繰入額		7,900		7,650			
12 法定福利費		217,402		238,879			
13 水道光熱費		347,548		372,159			
14 消耗品費		93,964		105,042			
15 減価償却費		250,706		266,123			
16 地代家賃		316,846		314,007			
17 リース料		398,013		376,606			
18 その他		539,056	5,813,519	27.3	577,686	6,278,175	28.7
営業利益			851,814	4.0		495,734	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,512		14,687			
2 受取配当金		2,200		2,218			
3 不動産賃貸料収入	※2	810,662		900,645			
4 その他		59,584	884,960	4.1	106,208	1,023,760	4.7
V 営業外費用							
1 支払利息		105,615		105,189			
2 社債利息		600		600			
3 不動産賃貸費用		744,111		825,036			
4 その他		2,494	852,821	4.0	19,589	950,415	4.3
経常利益			883,953	4.1		569,079	2.6
VI 特別利益							
1 賞与引当金戻入益		—		12,036			
2 保険差益		16,019	16,019	0.1	10,766	22,803	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	11,058		799			
2 減損損失	※4	—		170,149			
3 店舗解約損		2,505		4,200			
4 退職給付会計基準変更時差異処理額		17,882	31,446	0.1	—	175,148	0.8
税引前当期純利益			868,526	4.1		416,733	1.9
法人税、住民税及び事業税		414,876		257,744			
法人税等調整額		△11,626	403,250	1.9	△36,802	220,942	1.0
当期純利益			465,276	2.2		195,791	0.9
前期繰越利益			882,236			—	
自己株式処分差損			5,482			—	
当期未処分利益			1,342,031			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,342,031
II 利益処分額			
配当金		48,780	48,780
III 次期繰越利益			1,293,251

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	352,218	341,813	8,218	1,342,031	1,350,249	△84,568	1,959,713
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△48,780	△48,780		△48,780
当期純利益				195,791	195,791		195,791
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	147,011	147,011	—	147,011
平成19年2月28日 残高 (千円)	352,218	341,813	8,218	1,489,043	1,497,261	△84,568	2,106,724

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	4,195	1,963,908
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△48,780
当期純利益		195,791
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△606	△606
事業年度中の変動額合計 (千円)	△606	146,405
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,589	2,110,313

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～22年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（89,414千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は38,703千円増加し、税引前当期純利益は131,445千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,110,313千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度                      (自 平成17年 3月 1日                      至 平成18年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成18年 3月 1日                      至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,938千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,938千円減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,423千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">894,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預金	120,000千円	建物	217,372	土地	257,050	計	594,423千円	短期借入金	50,000千円	長期借入金	894,899	計	944,899千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">205,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,268千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">681,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金が含まれております。</p>	預金	120,000千円	建物	205,089	土地	235,179	計	560,268千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	681,518	計	1,093,518千円
預金	120,000千円																												
建物	217,372																												
土地	257,050																												
計	594,423千円																												
短期借入金	50,000千円																												
長期借入金	894,899																												
計	944,899千円																												
預金	120,000千円																												
建物	205,089																												
土地	235,179																												
計	560,268千円																												
短期借入金	412,000千円																												
長期借入金	681,518																												
計	1,093,518千円																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,720株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,180株</td> </tr> </table>	普通株式	40,720株	発行済株式総数		普通株式	10,180株	<p>_____</p>																						
普通株式	40,720株																												
発行済株式総数																													
普通株式	10,180株																												
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式424株であります。</p>	<p>_____</p>																												
<p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額が4,195千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>_____</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>※1. 売上高には、商品供給高4,057千円が含まれております。</p> <p>※2. 関係会社との取引は、不動産賃貸料収入797,238千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、主として建物の除却損9,748千円ほかであります。</p>	<p>※1. 売上高には、商品供給高3,520千円が含まれております。</p> <p>※2. 関係会社との取引は、不動産賃貸料収入879,889千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物の除却損799千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県4件</td> <td style="text-align: center;">店舗及び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県6件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他4件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を最小単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や遊休資産で時価が下落しているものを対象とし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170,149千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75,726千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,620千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,503千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,871千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">42,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地、建物及びその他	福岡県6件	店舗	建物及びその他	その他4件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物	75,726千円	構築物	25,620千円	器具備品	4,503千円	土地	21,871千円	その他	341千円	リース資産	42,086千円	合計	170,149千円
場所	用途	種類																											
鹿児島県4件	店舗及び遊休資産	土地、建物及びその他																											
福岡県6件	店舗	建物及びその他																											
その他4件	店舗	建物及びその他																											
固定資産の種類	金額																												
建物	75,726千円																												
構築物	25,620千円																												
器具備品	4,503千円																												
土地	21,871千円																												
その他	341千円																												
リース資産	42,086千円																												
合計	170,149千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	424	424	—	848
合計	424	424	—	848

(注) 普通株式の自己株式の増加424株は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
車両運搬具	15,040	7,242	7,797	18,121	11,987	—	6,134	
器具備品	1,449,745	874,327	575,417	1,416,447	856,275	42,086	518,085	
ソフトウェア	379,146	132,993	246,152	379,768	176,597	—	203,170	
合計	1,843,931	1,014,563	829,368	1,814,337	1,044,860	42,086	727,390	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			350,086千円	1年内			301,530千円	
1年超			495,515	1年超			454,149	
合計			845,602千円	合計			755,679千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			390,713千円	支払リース料			394,109千円	
減価償却費相当額			369,884	リース資産減損勘定の取崩額			27,643	
支払利息相当額			17,464	減価償却費相当額			347,258	
				支払利息相当額			16,789	
				減損損失			42,086	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	40,416	43,506
退職給付引当金	58,758	60,339
賞与引当金	32,602	30,300
減損損失	—	50,883
未払事業税	15,288	8,123
未払事業所税	4,906	5,112
その他	11,117	10,600
繰延税金資産小計	163,089	208,866
評価性引当額	—	△8,973
繰延税金資産合計	163,089	199,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,843	△2,432
繰延税金負債合計	△2,843	△2,432
繰延税金資産の純額	160,245	197,459

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
留保金額に課される税額	4.3	5.8
住民税均等割	1.6	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
繰延税金資産の評価性引当額	—	2.2
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	53.0



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	201,302円62銭	108,154円66銭
1株当たり当期純利益	47,769円32銭	10,034円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 158,617円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24,181円07銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24,101円31銭</p>	<p>潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 100,651円31銭</p> <p>1株当たり当期純利益 23,884円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (千円)	465,276	195,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	465,276	195,791
期中平均株式数 (株)	9,740	19,512

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月2日開催の取締役会の決議に基づき下記の通り株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成18年3月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>10,180株</td></tr></table> <p>(3) 日程</p> <table><tr><td>株式分割基準日</td><td>平成18年2月28日</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成18年3月1日</td></tr></table> <p>(4) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>79,308円97銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>12,090円54銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td><td>12,050円66銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>100,651円31銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>23,884円66銭</td></tr></table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	普通株式	10,180株	株式分割基準日	平成18年2月28日	効力発生日	平成18年3月1日	1株当たり純資産額	79,308円97銭	1株当たり当期純利益	12,090円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,050円66銭	1株当たり純資産額	100,651円31銭	1株当たり当期純利益	23,884円66銭	
普通株式	10,180株																
株式分割基準日	平成18年2月28日																
効力発生日	平成18年3月1日																
1株当たり純資産額	79,308円97銭																
1株当たり当期純利益	12,090円54銭																
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,050円66銭																
1株当たり純資産額	100,651円31銭																
1株当たり当期純利益	23,884円66銭																

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		株式会社 鹿児島銀行	10,000	8,920
		株式会社 宮崎銀行	10,000	5,360
		大正製薬 株式会社	1,100	2,420
		株式会社 ニッド	100	500
計		21,250	67,200	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		国際のグローバル・ソブリン・オープン	335
計		335	2,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,780,645	561,766	82,795 (75,726)	3,259,616	1,035,889	181,372	2,223,727
構築物	562,948	70,464	26,847 (25,620)	606,565	276,176	42,641	330,388
車両運搬具	19,212	—	—	19,212	13,294	3,003	5,917
器具備品	253,004	58,589	4,503 (4,503)	307,090	188,074	30,338	119,015
土地	408,663	64,435	21,871 (21,871)	451,228	—	—	451,228
建設仮勘定	45,927	35,263	45,927	35,263	—	—	35,263
有形固定資産計	4,070,402	790,518	181,944 (127,721)	4,678,976	1,513,435	257,356	3,165,541
無形固定資産							
営業権	6,300	—	—	6,300	5,040	1,260	1,260
借地権	31,056	75,449	—	106,506	—	—	106,506
商標権	2,154	—	—	2,154	1,178	215	975
ソフトウェア	24,887	1,340	—	26,227	19,349	3,796	6,877
その他	10,102	950	341 (341)	10,711	110	12	10,600
無形固定資産計	74,500	77,740	341 (341)	151,899	25,679	5,283	126,220
長期前払費用	116,359	46,001	12,163	150,197	24,805	3,483	125,391
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	志布志店	85,677千円
	中種子店	83,897
	大波止店	82,247
	紫原店	70,587
	武岡ハイランド店	44,712
構築物	志布志店	12,591千円
	中種子店	12,258
	大波止店	11,751
	紫原店	10,593
土地	中種子店	64,435千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115	158	—	115	158
賞与引当金	80,700	75,000	68,663	12,036	75,000
役員退職慰労引当金	100,040	7,650	—	—	107,690

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額 (その他)」は、前期末引当金の未使用分取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	160,599
預金	
(当座預金)	950,965
(普通預金)	449,397
(別段預金)	1,225
(定期預金)	506,782
小計	1,908,370
合計	2,068,969

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会保険診療報酬支払基金	15,343
国民健康保険団体連合会	10,771
株式会社 ジェーシービー	2,003
ヤマト運輸 株式会社	964
有限会社 クスリのあおば	429
その他	8,177
合計	37,689

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
26,411	290,139	278,861	37,689	88.1	40.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産  
商品

品目	金額（千円）
医薬品	1,233,152
ビューティ	1,411,255
ヘルスケア	701,813
雑貨	680,005
ベビー	239,350
その他	66
合計	4,265,643

貯蔵品

品目	金額（千円）
事務用品	7,981
郵便切手	85
収入印紙	33
合計	8,100

② 固定資産  
敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
山崎産業 株式会社	103,853
マルキン食品 株式会社	97,444
株式会社 マルシヨク	92,136
株式会社 ヒューマン・クレスト	89,370
九州旅客鉄道 株式会社	68,545
その他	1,571,582
合計	2,022,932

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カイホウプロダクツ 株式会社	1,818
合計	1,818

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	340
4月	1,477
合計	1,818

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社 アステムヘルスケア	633,532
株式会社 トミタヘルスケア	348,941
イーライフ共和 株式会社	323,670
株式会社 パルタック	267,550
大正製薬 株式会社	143,748
その他	1,755,230
合計	3,472,673

(注) 株式会社 パルタックは平成18年4月に株式会社 アルコスと合併しております。

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社 鹿児島銀行	500,000
株式会社 西日本シティ銀行	300,000
株式会社 宮崎銀行	200,000
合計	1,000,000



ニ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社 鹿児島銀行	369,800
株式会社 宮崎銀行	210,240
商工組合中央金庫	118,760
株式会社 肥後銀行	118,440
株式会社 西日本シティ銀行	117,756
その他	569,081
合計	1,504,077

④ 固定負債  
長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社 鹿児島銀行	1,150,500
株式会社 宮崎銀行	421,420
株式会社 西日本シティ銀行	238,462
商工組合中央金庫	232,310
株式会社 みずほ銀行	215,592
その他	1,250,100
合計	3,508,384

- (3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。(注)
株主に対する特典	株主優待制度 (自社商品券(500円券20枚)又は希望により10,000円相当の自社指定商品) (有効期限:5月1日から1年)

(注) 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.midoriyakuhin.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第29期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日九州財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第30期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月24日九州財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月2日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 光雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 政治	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	古賀 光雄	印	
------------------------	-------	-------	---	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印	
------------------------	-------	-------	---	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 政治	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西元 浩文	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。